



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月7日

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社

上場取引所 東

コード番号 8006 URL <https://www.yuasa-funashoku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 共之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石橋 宏

TEL 047-433-1212

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	94,024	2.6	1,945	55.8	2,305	47.4	1,579	30.9
2024年3月期第3四半期	91,648	1.9	1,249	33.5	1,564	29.8	2,285	174.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,072百万円 (70.3%) 2024年3月期第3四半期 3,607百万円 (166.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	357.83	
2024年3月期第3四半期	508.69	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	66,682	38,787	57.5	8,694.29
2024年3月期	64,407	38,158	58.6	8,552.08

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 38,365百万円 2024年3月期 37,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期				100.00	100.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)				100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	2.9	2,100	13.1	2,400	8.5	1,700	37.2	385.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	4,897,723 株	2024年3月期	4,897,723 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	485,024 株	2024年3月期	484,879 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	4,412,788 株	2024年3月期3Q	4,493,244 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	9
(1) 販売の状況	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益、雇用や所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移した一方で、不安定な国際情勢による海外経済減速のリスクや、エネルギー価格をはじめとした物価高騰等、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

食品流通業界におきましては、原材料や輸送コスト、人件費高騰等に伴う家庭用商品の値上げが続く影響により消費者の節約志向が継続するなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

ビジネスホテル業界におきましては、ビジネスやレジャー客及び訪日外国人の宿泊が順調に推移しましたが、依然として人手不足が大きな懸念材料となっているとともに、燃料費や物価高騰により利益が圧迫され厳しい環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では物流の効率化、ホテル部門ではお客様が快適に過ごせるサービスの提供に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は940億24百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益は19億45百万円（前年同四半期比55.8%増）、経常利益は23億5百万円（前年同四半期比47.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億79百万円（前年同四半期比30.9%減）となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同四半期に比べ7億6百万円減少した主な要因は、前年同四半期において八重洲一丁目北地区第一種市街地再開発事業による権利変換に伴う受取補償金14億4百万円、固定資産売却益3億48百万円を特別利益に計上したことによるものです。

事業別セグメントの概況

① 商事部門

商事部門につきましては、物価高騰による消費者の節約志向が継続するなか、企業間競争の激化、物流コストの上昇等、依然として厳しい事業環境となりました。

このようななかで、商品供給を的確に行うとともに、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。

売上高の内訳は、食品では、加工食品、酒類が低調に推移しましたが、冷凍・チルド商品、菓子、砂糖が順調に推移し前年並みとなりました。業務用商品では、小麦粉が販売単価の下落により低調に推移したものの、燃料の販売数量が増加し前年並みとなりました。飼料・畜産では、飼料は養豚、養鶏の生産者向け販売単価が低下し減収となりました。畜産は枝肉及び正肉の販売数量が減少したものの、販売単価が上昇し増収となりました。米穀では、玄米の販売数量が減少したものの、精米及び玄米の販売単価が上昇し増収となりました。

その結果、商事部門の売上高は912億50百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は14億65百万円（前年同四半期比30.8%増）となりました。

② ホテル部門

ホテル部門につきましては、新型コロナウイルスにより抑制されていた各種イベントやスポーツ大会及び企業研修等の再開が多く見られるとともに、インバウンド需要も順調に推移しており、稼働率の回復が進み増収となりました。

その結果、ホテル部門の売上高は25億69百万円（前年同四半期比24.9%増）、営業利益は9億53百万円（前年同四半期比75.0%増）となりました。

③ 不動産部門

不動産部門につきましては、賃貸料収入による売上高は2億4百万円（前年同四半期比13.6%増）、営業利益は1億98百万円（前年同四半期比16.2%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億75百万円増加し666億82百万円となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金の増加19億74百万円、商品及び製品の増加4億44百万円、原材料及び貯蔵品の増加5億24百万円、建物及び構築物（純額）の増加26億91百万円、土地の増加4億62百万円、現金及び預金の減少15億59百万円、建設仮勘定の減少18億95百万円、投資有価証券の減少7億14百万円などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億45百万円増加し278億95百万円となりました。主な内容は支払手形及び買掛金の増加25億25百万円、短期借入金の増加2億16百万円、未払法人税等の減少9億7百万円、繰延税金負債の減少1億59百万円などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億29百万円増加し387億87百万円となりました。主な内容は利益剰余金の増加11億37百万円、その他有価証券評価差額金の減少4億88百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,023	10,463
受取手形及び売掛金	16,414	18,388
有価証券	99	—
商品及び製品	1,777	2,221
仕掛品	36	50
原材料及び貯蔵品	351	876
未収入金	3,520	3,879
その他	52	74
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	34,271	35,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,579	13,469
減価償却累計額	△8,469	△8,668
建物及び構築物(純額)	2,110	4,801
機械装置及び運搬具	1,864	1,896
減価償却累計額	△1,662	△1,619
機械装置及び運搬具(純額)	201	276
土地	10,602	11,064
建設仮勘定	2,197	302
その他	1,369	1,514
減価償却累計額	△1,248	△1,299
その他(純額)	120	214
有形固定資産合計	15,232	16,659
無形固定資産		
ソフトウェア	159	128
その他	50	45
無形固定資産合計	210	174
投資その他の資産		
投資有価証券	12,493	11,779
長期貸付金	168	154
繰延税金資産	0	0
差入保証金	1,962	1,902
その他	200	201
貸倒引当金	△131	△136
投資その他の資産合計	14,693	13,902
固定資産合計	30,136	30,735
資産合計	64,407	66,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,025	21,551
短期借入金	1,836	2,053
未払法人税等	1,037	129
賞与引当金	65	18
その他	1,893	1,843
流動負債合計	23,858	25,596
固定負債		
長期借入金	22	38
繰延税金負債	1,813	1,654
役員退職慰労引当金	13	14
退職給付に係る負債	354	386
その他	187	204
固定負債合計	2,390	2,298
負債合計	26,249	27,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,588	5,588
利益剰余金	22,027	23,165
自己株式	△1,155	△1,156
株主資本合計	32,059	33,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,513	5,025
退職給付に係る調整累計額	165	142
その他の包括利益累計額合計	5,679	5,168
非支配株主持分	419	422
純資産合計	38,158	38,787
負債純資産合計	64,407	66,682

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	91,648	94,024
売上原価	85,536	86,959
売上総利益	6,111	7,064
販売費及び一般管理費	4,862	5,118
営業利益	1,249	1,945
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	244	301
その他	71	78
営業外収益合計	325	390
営業外費用		
支払利息	10	12
持分法による投資損失	—	12
その他	0	5
営業外費用合計	10	30
経常利益	1,564	2,305
特別利益		
固定資産売却益	349	—
受取補償金	1,404	—
特別利益合計	1,753	—
特別損失		
固定資産処分損	1	6
特別損失合計	1	6
税金等調整前四半期純利益	3,315	2,298
法人税、住民税及び事業税	959	648
法人税等調整額	60	65
法人税等合計	1,020	713
四半期純利益	2,295	1,584
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,285	1,579

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,295	1,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,310	△489
退職給付に係る調整額	1	△22
その他の包括利益合計	1,311	△512
四半期包括利益	3,607	1,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,595	1,067
非支配株主に係る四半期包括利益	11	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	89,411	2,057	179	91,648	—	91,648
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21	0	39	60	△60	—
計	89,432	2,057	219	91,709	△60	91,648
セグメント利益	1,120	544	171	1,836	△587	1,249

(注) 1. セグメント利益の調整額△587百万円には、のれん償却額△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△587百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	91,250	2,569	204	94,024	—	94,024
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27	0	39	67	△67	—
計	91,278	2,569	243	94,091	△67	94,024
セグメント利益	1,465	953	198	2,618	△672	1,945

(注) 1. セグメント利益の調整額△672百万円には、のれん償却額△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△669百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	268百万円	344百万円
のれんの償却額	6	4

3. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (2023年4月1日から 2023年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2024年4月1日から 2024年12月31日まで)	前年同四半期比
食品（酒類・低温・砂糖含む）	57,185	57,043	99.8
業務用商品	15,637	15,629	100.0
米穀	5,085	7,181	141.2
飼料・畜産	11,503	11,395	99.1
商事部門計	89,411	91,250	102.1
ホテル部門	2,057	2,569	124.9
不動産部門	179	204	113.6
合計	91,648	94,024	102.6